

自然環境と 調和し共生を 目指して

地球的規模での環境問題が深刻になっている現在、地球を守る企業活動が求められています。このような状況に応じて、1999年に企業活動の指針として「淀川製鋼所環境宣言」を作成し、以来全社を挙げ、地球の環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。

淀川製鋼所環境宣言

当社は創業以来、鉄鋼メーカーとして各種製品を社会に供給し、人々の生活向上に貢献してまいりました。

一方、人々の豊かな生活への追求が、地球規模での自然破壊や環境汚染につながり、現在では、地球環境汚染の解決が世界的な課題となっております。

こうした顕在する地球環境問題に企業活動が密接に関わっていることを深く認識し、人類共通の財産である地球を、健全な状態で次世代へ引き継ぐことは、我々企業人に課せられた責務であると考えます。

以上の状況にかんがみ、私たちは、自然と調和し、共生する企業活動を行なっていくことを、ここに宣言いたします。

環境基本理念

1. 地球環境の保全に
貢献します。

2. 自然環境調和型の
企業活動を行います。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

- 1) 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。
- 2) 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

2014 年度版 環境報告書

目次

トップメッセージ	3
特集：「エコグリーン」	5
環境活動の目的・目標	7
環境マネジメントシステム	8
マテリアルバランス	9
環境会計	10
地球温暖化対策	11
生産部門	11
物流部門・オフィス部門	12
循環型社会の形成	13
廃棄物・有価物のリサイクルの促進	
水の使用量低減・循環使用の促進	
環境負荷物質の低減	14
PRTR 対象物質の排出量、移動量の低減	
揮発性有機化合物（VOC）の削減	
微量 PCB 含有対象機器への対応	
排水の水質管理	
環境教育	15
地域社会と共に	16
製品を通じた社会貢献	17
[参考資料]ヨドコグループ概要	20

報告対象組織

本報告書は、株式会社淀川製鋼所単体を対象としています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年度版）」
環境省ホームページ
<http://www.env.go.jp/policy/report/h24-01/>

対象期間

2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

自然環境と調和し共生する事業活動により、持続可能な社会の実現に貢献。

環境負荷低減への取り組み

当社は、1999年の環境宣言以来、鋼板関連事業を中心にロール事業・グレーチング事業等で、環境に配慮した商品やサービスの提供に注力するとともに、省エネルギー活動など環境負荷の低減を目指した経営に努めてまいりました。

事業活動における環境負荷の低減は「環境への当社の責任」と捉え、「地球温暖化対策」「循環型社会の形成」「環境負荷物質の低減」「環境配慮」の4つの分野に分け、積極的な取り組みを行っております。

環境保全を考慮した事業展開

2013年度は、様々な要因により厳しい結果となりましたが、今後のエネルギー消費量やCO2排出量の削減を目的に工場やオフィスでエネルギー効率の高い設備の導入を積極的に行いました。

一方、再生可能エネルギーの創出にも注力しています。2013年度は工場敷地内や遊休地に大規模な太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギー買い取り制度に基づく売電を開始しました。2014年度も工場等にメガソーラーの設置を予定しており、関連会社への展開も図ってまいります。

グローバルな環境製品の提供

当社は、「安全」「安心」「環境」「景観」をキーワードにした製品の強化を進めております。

六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板は、主に家電メーカーに向けて供給している高品質な環境製品です。2013年度には、中国やタイの子会社で新製造ラインが稼働し、現地からの供給が可能となりました。今後もグローバルな環境製品の供給を行い、アジアを中心に地域社会の環境保全に貢献してまいります。

必要とされる企業として

当社は、2015年1月に創立80周年を迎えます。

長年培った技術・ノウハウを製品・工法・サービスに展開し、より快適な環境をお客様に提供していくことが当社の持続可能な社会への貢献であり、果たすべき責務と考えております。国内外のグループ各社で取り組みを強化し、お客様から必要とされる企業を目指してまいります。

代表取締役社長

河本 隆 明



特集： エコグリーンシリーズ

ゼロ 六価クロム0、安全で安心。 そして、より快適な環境製品を提供。

資材やエネルギー価格の高騰、地球温暖化問題への意識の高まりなど、昨今の社会背景から、環境に優しく高性能で長持ちする製品が求められています。

当社では、1999年の「淀川製鋼所環境宣言」以来、地球の環境保全に配慮した企業活動に取り組んでまいりました。鋼板製品では、家電製品や内装材など、屋内での使用を目的とした製品の開発だけでなく、屋外用の屋根材や外壁材などについても環境負荷の低減を目指した製品づくりにいち早く取り組み、環境負荷物質である六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板を開発しました。

2000年に六価クロムの使用制限が要望された家電業界向けにクロメートフリー化を開始し、EUのRoHS

指令（特定有害物質の使用制限）が施行される前年の2005年に、家電業界のお客様に向けてクロメートフリー化を完了しました。2007年には業界で初めて、厳しい環境下で使用される屋根・壁材向けとして、外装用クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを発売しました。家電製品向けで培われた技術をベースに、耐候性や耐食性など外装用建材に不可欠な機能を強化し、開発された高機能塗装鋼板が「エコグリーン」シリーズです。

2013年に「クロメートフリー塗装鋼板」の改正 JIS 規格（JIS G 3312、JIS G 3322におけるクロメートフリー塗装鋼板の適用）を認証取得したことを契機に、外装用塗装鋼板製品のクロメートフリー化をさらに進めるとともに、環境商品の開発・拡販に努めてまいります。



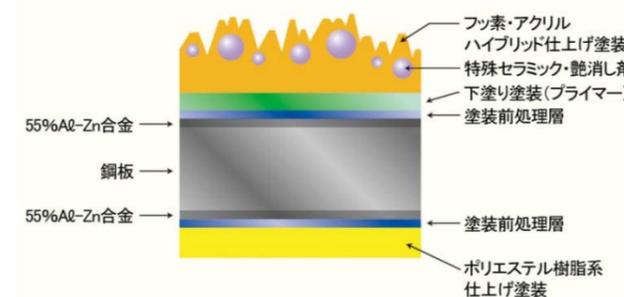
りんくうプレジャータウン SEACLE（シークル）
使用材料：ヨド GL エコグリーン（素地）

厳しい使用環境に 耐える、美しく 長持ちする「エコ」

ヨドハイブリッドカラーGLエコグリーン 【フッ素・アクリルハイブリッド塗装鋼板】

フッ素とアクリル樹脂を配合した特殊な仕上げにより、色あせが少なく、酸性雨にも強い、複合機能塗装鋼板です。優れた耐食性と遮熱性も有しており、美観を保ちながらも、ハードな自然環境に耐え、環境にも優しい「高性能で長持ちするエコ商品」です。

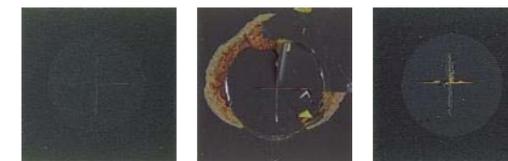
断面構成図



どちらの製品も六価クロムを含まない塗装前処理液、下塗り塗料、仕上げ塗料を使用しています。

耐酸性試験(5%硫酸浸漬 48時間)

試験片を5%に希釈した硫酸溶液中に浸漬して、試験片の変色・錆・塗膜の膨れ等を確認したものです。

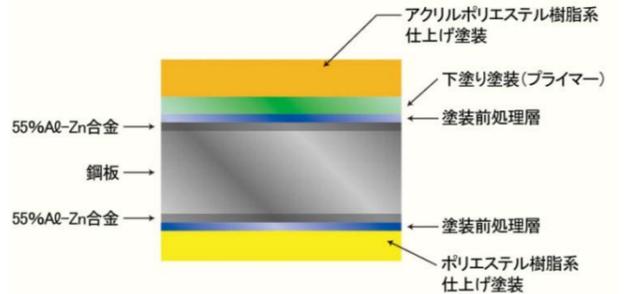


ヨドハイブリッドカラーGL 一般カラー GLカラー艶消（当社比較）

スーパーバリアカラーGLエコグリーン 【耐汚染性塗装鋼板】

強固で親水性を有する塗膜は耐汚染性に優れており、雨水の力を利用して、汚れを洗い落とします。自然の力を利用して、建物の美観を維持する「景観に優しいエコ製品」です。

断面構成図



雨筋汚染暴露一年経過後

スーパーバリアカラーは雨筋汚れがありません。



※地域により雨筋汚染は若干異なります。



環境活動の目的・目標

評価：◎達成、○70%の達成、△未達成

	取組内容	2013 年度目標	2013 年度活動内容	評価	2014 年度目標	ページ
地球温暖化防止	生産部門での CO2 削減	高効率設備への更新によるエネルギー使用量の削減	カー脱臭装置やコージェネレーション等高効率設備への更新を行ったが、生産量の増加により、エネルギー使用量と CO2 排出量も増加	△	日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画の目標（2020年にBAU※1比で500万トンのCO2を削減）を達成するため、地球温暖化防止対策を継続して取組む	11
		照明改善による電力量の削減	工場ヤード内の照明や、街路灯等をLED化し、節減目標を達成			
		設備運用改善によるエネルギー使用量の削減	改善対象設備の運転条件の見直しを実施し、目標を達成			
地球温暖化防止	輸送での CO2 削減	モーダルシフト化率アップ	モーダルシフト化率前年比 8.3%アップしたが、主に市川工場火災の影響で輸送量が増加。CO2も増加の為、評価は△	△	モーダルシフト化率アップ	12
	オフィス部門での CO2 削減	夏季の節電活動	夏季（7月～9月）の消費電力量を前年度比 -1%削減 空調設定温度 28℃の徹底 クールビズの推進。	◎	照明の省エネ化	
循環型社会の形成	省資源の推進	リサイクルの推進 梱包資材の再利用 紙の再資源化	分別方法や収集先を見直し、リサイクル率アップ達成	◎	鉄源のリサイクル推進 廃油の再資源化 紙の再資源化（継続目標）	13
		省資源の取組 ペーパーレス化の推進 資材の見直し・節減	シール材の見直しによる梱包資材の削減、配布文書の電子化によるペーパーレス化等、目標達成できた部分もあるが、事業所によって紙の省資源化が未達成な所もある為、評価は△	△	梱包木材の使用量削減（5%削減） ペーパーレス化の推進	
		廃棄物の削減	鋳物砂や廃プラスチックについては、前年度比増加や未達成項目がある為、評価は△	△	廃プラスチックの処分 処分委託先の見直し	
境負荷物質の低減	VOC 排出量の削減	VOC 排出量の削減	カー脱臭装置の直燃式から蓄熱式への変更による排出量の削減	◎	VOC 排出状況を 2010 年を基準年とし、悪化させない（鉄連自主行動計画） 排水のオンライン監視設備の設置	14 15
	有害化学物質の全廃	六価クロムの使用量低減	六価クロム使用量低減目標（73.2kg）を達成	◎	クロメートフリー商品の拡大 六価クロムの使用量低減	
	化学物質の管理強化	有害物質の適正管理 微量 PCB の含有機器の適正保管	月例点検の継続的な実施 微量 PCB の適正な保管を実施し、全工場での処分を推進	◎	有害物質の適正保管 PRTR 法遵守 微量 PCB の処分	
環境配慮	製品への有害化学物質非含有保証の対応	JAMP AIS※2への対応	JAMP AIS の担当者教育の実施	◎	有害化学物質非含有保証書の英文版の作成	15
	地域社会への貢献	地域社会とのコミュニケーションの向上	地域清掃への参加（各事業所で実施）	◎	地域社会とのコミュニケーションの向上（継続目標）	16
	環境配慮製品及び技術の開発による社会貢献	汎用カラー製品のクロメートフリー化	商品のクロメートフリー化（ヨドカラー GL、萌、雪国）を推進	◎	クロメートフリー商品の開発・塗装仕様の確立	17
	環境活動の推進	環境保全教育の実施	環境技術の伝承教育の実施	◎	環境マネジメント体制の推進・地域環境整備・避難訓練の実施	8 15

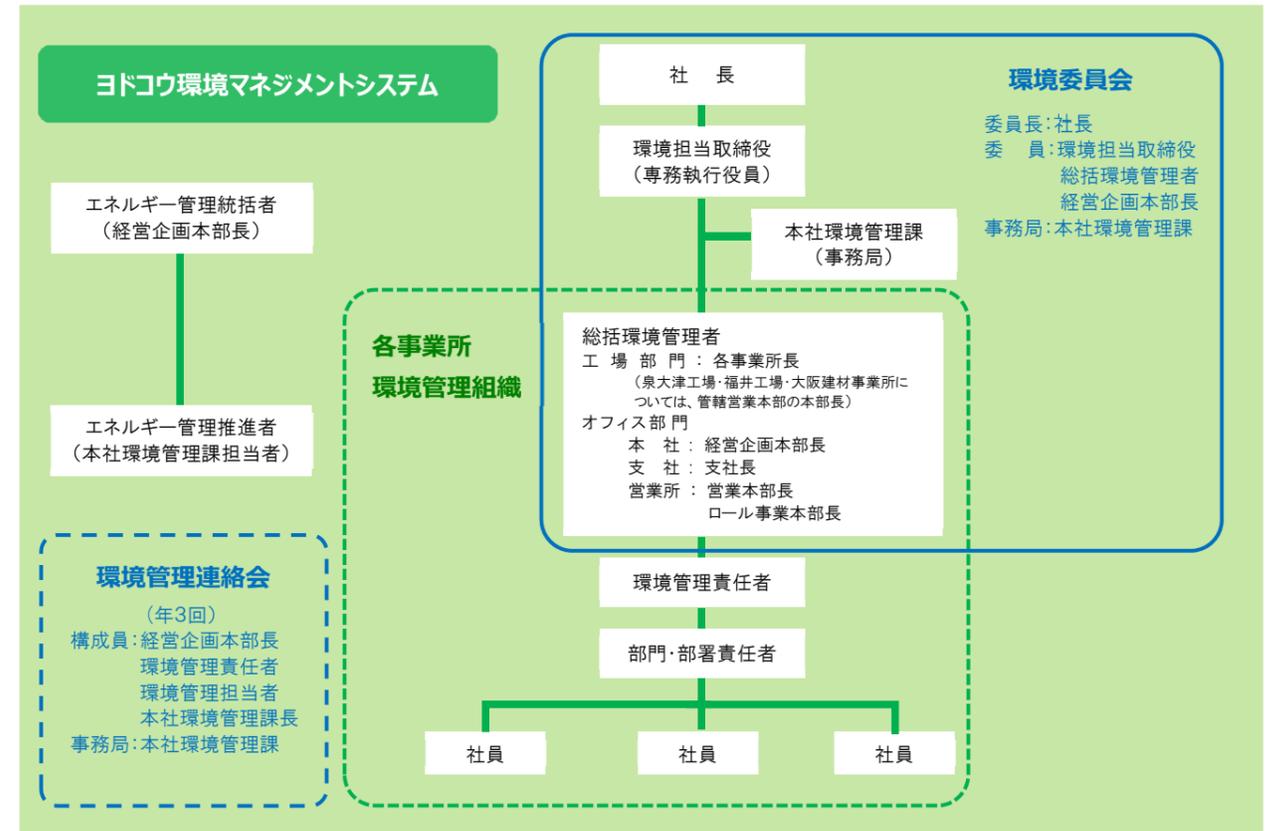
※1 BAU：Business as Usualの略。特段の省エネ・CO2削減対策を実施しなかった場合

※2 JAMP AIS（アーティクルインフォメーションシート）：アーティクルマネジメント推進協議会が推奨する製品含有化学物質情報伝達シート

環境マネジメントシステム

事業活動、製品及びサービスにおいて、環境保全活動の継続的改善と環境汚染の予防を実施し、環境パフォーマンスを向上させることを目的とした全社組織として、ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。

全社推進体制として、社長を委員長とした「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定しています。また各事業所の環境管理責任者及び環境管理担当者による「環境管理連絡会」を定期的に開催することにより、環境管理の協議調整や全社方針等必要事項の周知徹底を図っています。



❖ ISO14001 認証取得事業所

事業所	登録年月	更新年月	登録範囲	登録番号	審査登録機関
市川工場	2000年6月	2012年6月	冷間圧延、表面処理の鋼板及び鋼帯の製造に係わる事業活動	E143	JICQA
大阪工場	2000年12月	2012年12月	表面処理鋼板、鋳鉄ロールの製造に係わる事業活動	E193	
呉工場	2000年12月	2012年12月	冷間圧延鋼帯及び表面処理鋼帯の製造に係わる事業活動	E203	

マテリアルバランス

当社では、鋼板関連、ロール、グレーチングの3事業を中心に展開しております。
各事業所の製造過程で、水や廃棄物などのリサイクル利用を進め、それとともに太陽光発電、水力発電など再生可能エネルギーの導入、コージェネレーションシステムの導入など、省エネルギーやCO2排出量の削減が期待できる諸施策を実施しています。



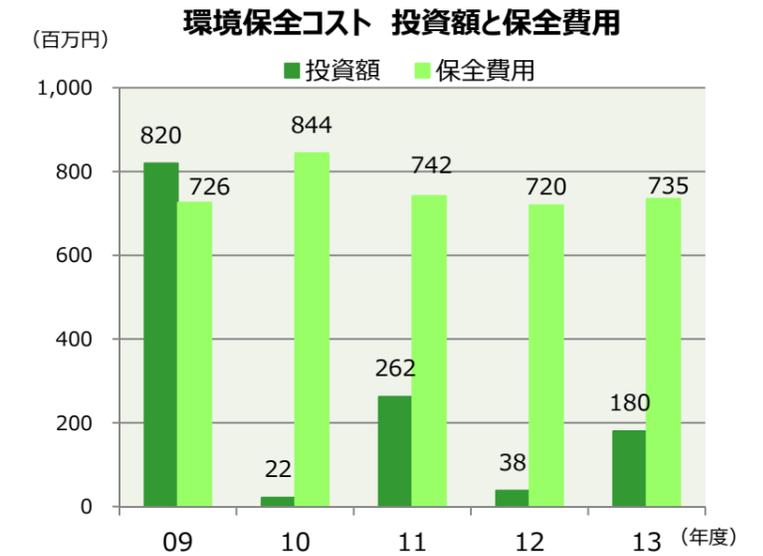
※ TJ (テラ・ジュール) : 1兆ジュール (=10の12乗ジュール)

環境会計

事業活動により発生する環境負荷物質を低減し、地球温暖化対策の効果が高い設備への更新や導入に努め、継続的な環境の保全活動を行っています。

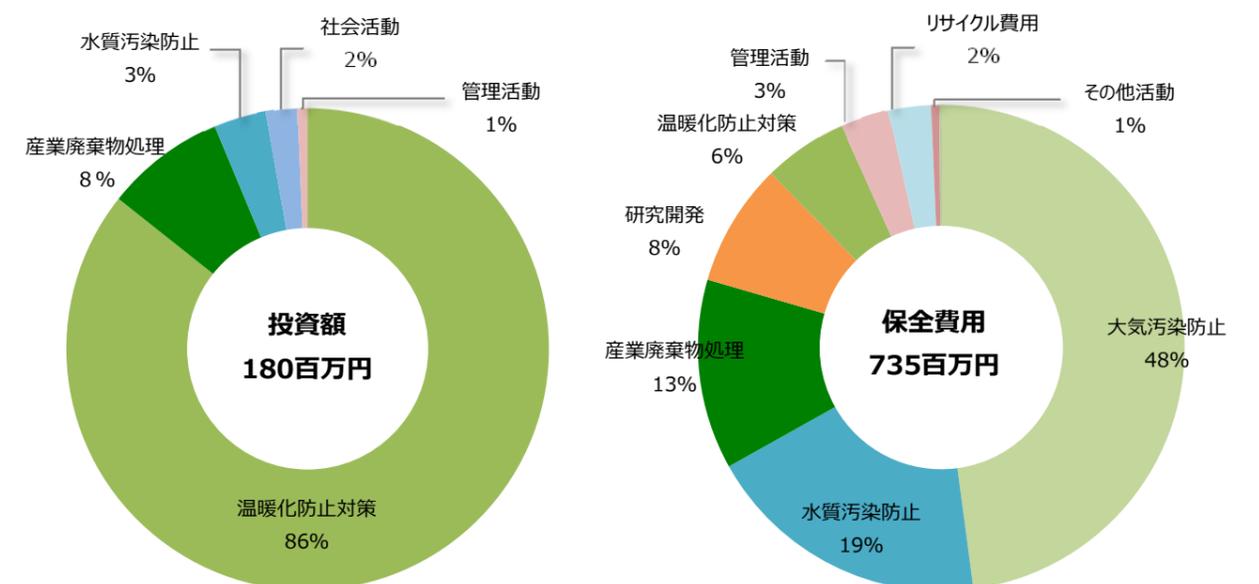
2013年度の環境保全コストは、カラーライン脱臭装置や廃液処理装置等の設備投資に、180百万円を支出しました。

また保全費用は、735百万円となり、そのうち大気汚染防止対策 47.9%、水質汚濁防止対策 19.0%、副産物・産業廃棄物処理に 12.6%等、主に公害防止や資源循環の為の支出となりました。



※本年度より、集計方法を変更しました。
(工場部門のみの数値→工場部門+オフィス部門)

2013年度 環境保全コスト内訳



地球温暖化対策

地球温暖化対策や電力需給対策として、各事業所でエネルギー使用の合理化や、設備・装置の高効率化など継続的な省エネルギーへの取り組みを行っています。

❖ 生産部門での取り組み

2013年度は、カラーライン脱臭装置をはじめ、コージェネレーション等、高効率設備に更新を行いました。

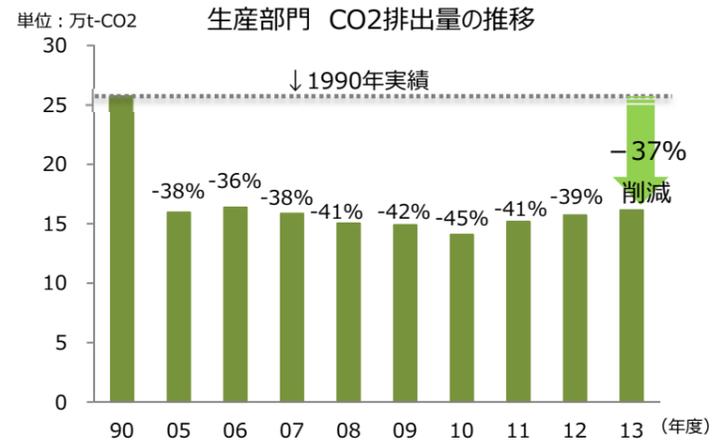
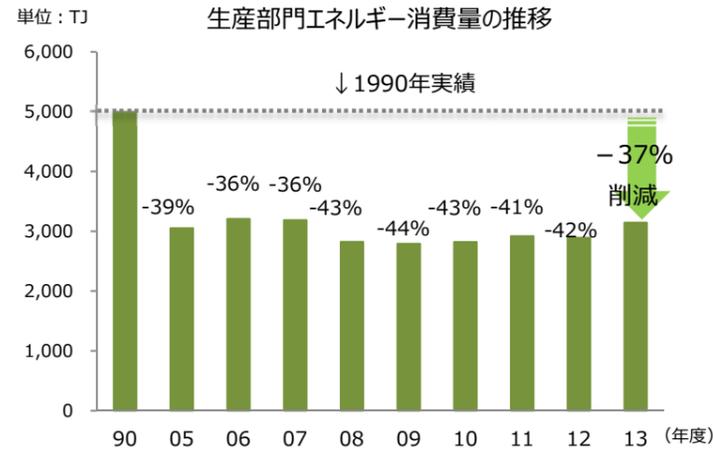
その他の取り組みとしては、生産設備の改善や各工場ヤード内の照明改善、設備の運転見直し等、省エネ活動を実施し、生産部門でのエネルギー消費量は、1990年度比 37.0%削減しました。前年度比は、生産量の増加により、8.7%の増加となっています。

CO2排出量についても、1990年度比 37.0%削減しましたが、前年度比では 3%増加しました。

大阪工場では、2014年1月にコージェネレーションを更新しました。その他、化成処理後の加熱乾燥に使用するガス燃焼オーブンの温度設定の見直しによる都市ガスの使用量削減などにも取り組みました。

呉工場では、カラーライン脱臭装置を直燃式から蓄熱式に変更することにより、都市ガスの使用量を大幅に削減しました。それに伴い、CO2排出量を導入初年度は、570 t-CO2削減することができました。

市川工場では、工場エア用コンプレッサーの一部をインバータ化し、30万 kWh/年の電力量を削減しました。その他工場内各所照明のLED化に組み込まれました。



大阪工場 2014年1月コージェネレーション更新

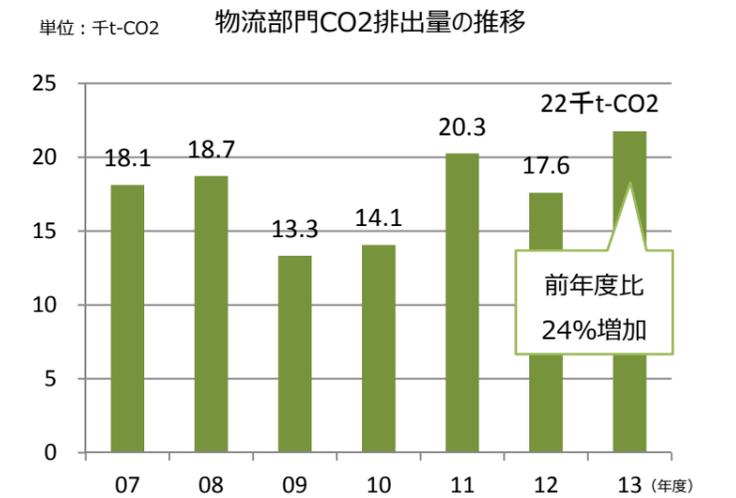
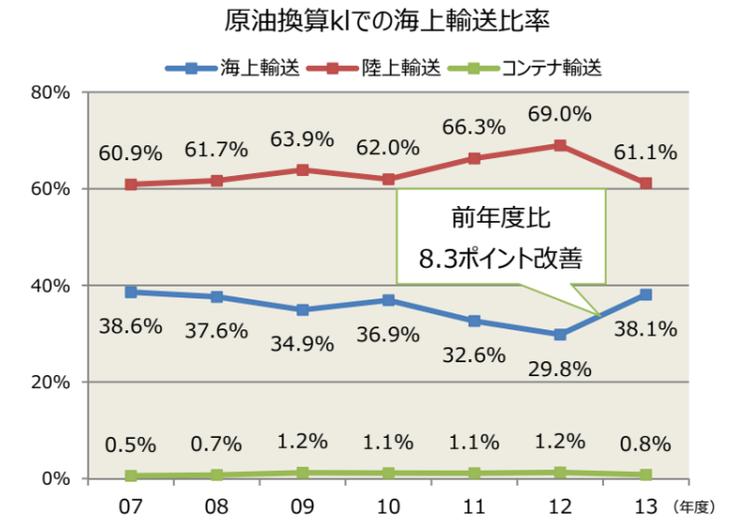


呉工場 2013年7月カラーライン脱臭装置を更新

❖ 物流部門での取り組み

当社の物流は、輸送貨物・輸送先に合わせて、トラック・トレーラーによる陸上輸送、コンテナによる鉄道輸送、内航船・フェリーによる海上輸送を組合せています。陸上輸送では積載率の向上や環境性能の高い車種へのシフトなどの対策を行っておりますが、よりCO2排出量を抑えることができる鉄道輸送や海上輸送への継続的なモーダルシフトを進めております。

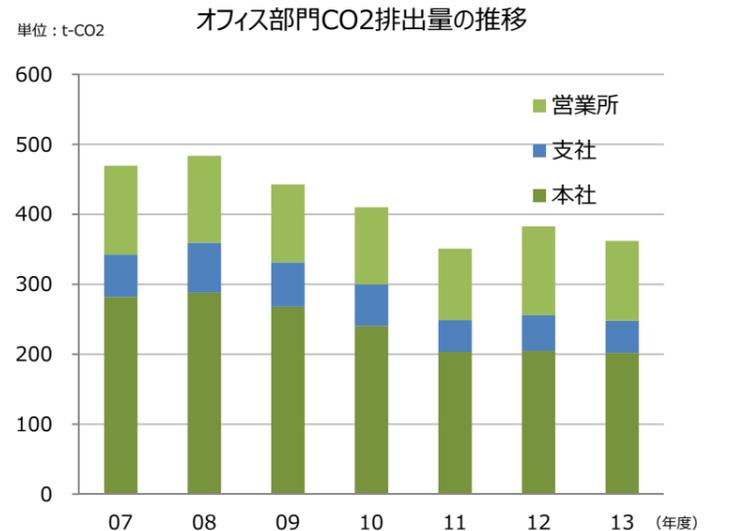
2013年度は、活動目標である海上輸送比率のアップに取り組み、工場間の陸上輸送を海上輸送へシフトすることにより、前年度比 8.3ポイント改善させましたが、2013年7月の市川工場火災の影響により、海上と陸上の輸送量が増加し、CO2排出量は前年度比 24%増加しました。



❖ オフィス部門での取り組み

2013年度のオフィス部門（本社・支社・営業所 22カ所）のCO2排出量は、前年度比 5%削減となりました。

オフィス部門では、毎年、夏季節電対策期間（7月～9月）を設け、週2日のノー残業デーの実施や空調設定温度 28℃の徹底等の省エネ活動を行っており、その活動結果を従業員全員で共有することにより、省エネ意識の定着に努めています。



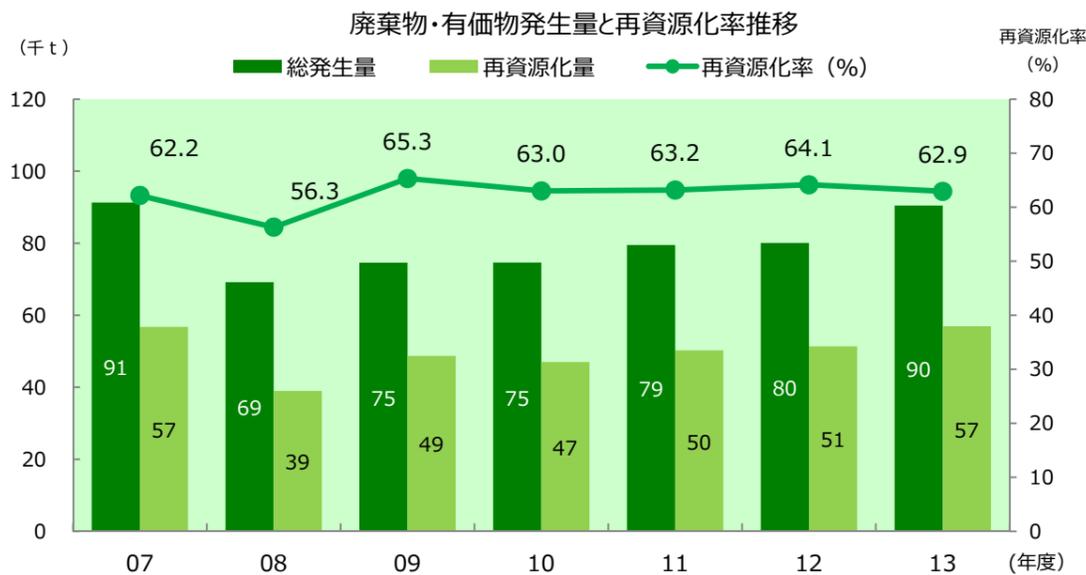
循環型社会の形成

❖ 廃棄物・有価物のリサイクルの促進

生産活動において発生する廃棄物及び有価物には、汚泥、廃油、鋳さい、鉄くずなどがあります。当社では、それらの再資源化に取り組んでおり、汚泥はセメント原料に、廃油は再生油や補助燃料に、鋳さいは路盤材にそれぞれ利用されます。また、処分委託業者を定期的に訪問し、処分の現地確認を行う等、確実な廃棄物処分を心掛けています。

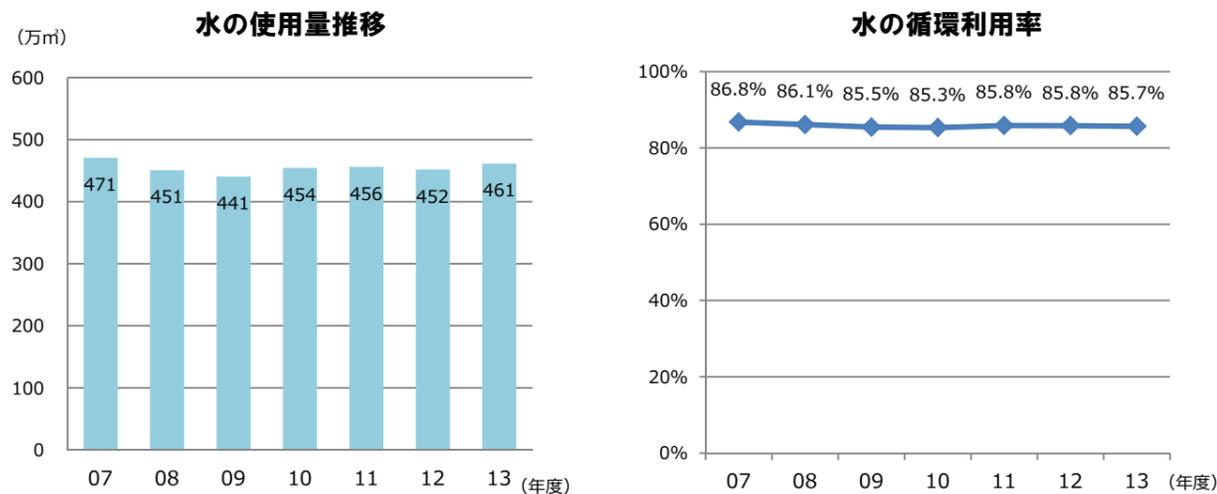
廃棄物・有価物の総発生量については、2013年度90千tとなり、前年度比13.0%増。再資源化率は、62.9%となりました。

各事業所では、廃棄物の処理方法の改善や徹底した分別収集を行うことにより、廃棄物の減量と再資源化の推進に取り組んでいます。



❖ 水の使用量低減・循環使用の推進

水の使用量低減に向け、工場内設備の冷却水の循環利用に取り組んでいます。



環境負荷物質の低減

❖ PRTR 法対象物質の排出量、移動量の低減

当社では、PRTR法※1及び条例に基づき、化学物質の適正な保管や管理を行い、その排出量※2や移動量※3を低減させる活動に取り組んでおり、その結果を各事業所が所属する自治体に報告しています。

2013年度は、化学物質を多く取扱うカラーラインの生産量増加に伴い、PRTR法対象物質の取扱量は前年度から12%増加しましたが、カラーライン脱臭装置の更新により除去効率が高まり、排出量は5.4%削減しました。移動量は3.6%増となりました。

また、製品含有物質関連法規制に対応し、化学物質管理に関する社内規定を整備し、SDS※4や不使用保証書等の発行によりお客様への正確な情報提供を行っています。

RoHS指令※5やREACH規則※6等の海外の法規制に関しても、顧客の要求に対応しております。

2013年度 PRTR法に基づく届出排出量及び移動量 単位：トン/年

政令番号	物質名	排出量				移動量	
		大気	公共用水	土壌	自所内埋立	下水道	事業所外
53	1,1,1-トリフルオロエタン	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7
80	キシレン	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	69.5
83	メタン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
87	鉛及び3価鉛化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7
88	6価鉛化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
213	NN-ジメチルアセトアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリフルオロベンゼン	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5
297	1,3,5-トリフルオロベンゼン	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
300	トルエン	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7
302	ナフタレン	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
305	鉛化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8
321	バナジウム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	2.3
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	トリブタデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計		22.4	0.0	0.0	0.0	0.4	143.1

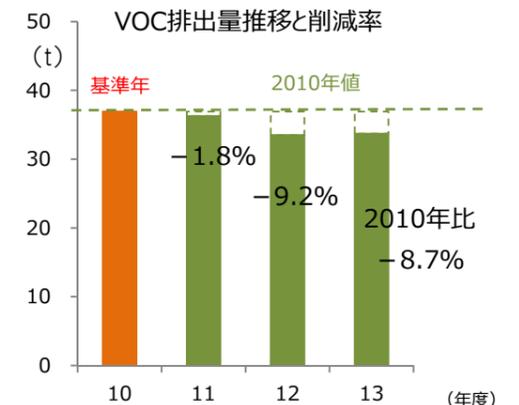
- ※1 PRTR法：（Pollutant Release and Transfer Registerの略）「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」日本では1999年に法制化
- ※2 排出量：事業所から排出された量
- ※3 移動量：事業活動に伴って排出される産業廃棄物を処理業者に委託して場外へ移動する量、及び下水に排出する量
- ※4 SDS：（Safety Data Sheetの略）安全データシート。化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載
- ※5 RoHS指令：（Restriction on Hazardous Substancesの略）電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令
- ※6 REACH規則：（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略）人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理する欧州議会及び理事会規則

❖ 揮発性有機化合物（VOC）の削減

揮発性有機化合物（VOC）についても排出濃度を定期的に測定し、基準値以下であることを確認しています。

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでいます。

2013年度の排出量はカラーラインの生産量増加により、前年度比では0.5%増加となりましたが、2010年度比では8.7%の削減となっております。



❖ 微量 PCB 含有対象機器への対応

微量 PCB 含有が疑われる使用済みトランスやコンデンサ等の電気機器について含有調査を行い、含有が確定したものに関しては、法令に基づき、自治体への届出と適切な管理を行っています。

2013 年度からは生産部門の全事業所で処分計画をたて、処分委託及び運搬委託先との調整を行い、順次処分を実施しております。

❖ 排水の水質管理

当社各事業所の廃液処理設備では、生産設備から発生した廃水を凝集沈殿処理し、その後濾過、中和等で浄化し、公共用水域に排出しています。

最終排水槽の水質監視については、pH 計や油分検知器を設置し継続的に監視、社内と外部の検査機関による計測を定期的に行い、その測定結果を各自治体に報告しています。水質総量規制※1の対象事業所については、別途、UV 計※2等を設置し、排出される有機汚濁物質の総量を監視しています。



呉工場 表面処理工場廃液処理設備



市川工場 総合廃液処理設備

※1 水質総量規制：総量規制基準が適用されている指定地域内（瀬戸内海、東京湾、伊勢湾）へ排水を排出する者は、規制対象となる指定項目（化学的酸素要求量（COD）、窒素、りん）について排水の汚濁負荷量を測定し、総量規制基準を遵守しなければならない（水質汚濁防止法第 12 条の 2、第 14 条第 2 項）

※2 UV 計：有機性汚濁物質測定装置

環境教育

当社は、環境マネジメントシステムに基づいた環境経営を継続的に行えるよう、環境保全の実務に取り組む人材を育成するとともに、社員の環境意識の向上を図っています。

各事業所の環境管理担当者が集まり、年 3 回開催される「環境管理連絡会」では、それぞれの事業所で発生した環境課題や実施事項を持ち寄るなど、情報共有化による知識の向上を図っています。

その他、各工場では、新入社員研修の一環として、毎年環境教育を行っています。

社会をとりまく環境問題の歴史や、それに伴う取り組みの変化を説明し、企業活動を行う上での環境マネジメントシステムの必要性や環境方針・取り組み等、環境への理解を深める活動を行っています。

地域社会と共に

❖ 各事業所の取り組み

呉工場



2013 年 11 月にボランティア清掃を行いました。

大阪工場



大阪府条例第 9 条に基づく、ごみの減量に取り組んでおり、2013 年度には、5 年連続で優良評価を受け、大阪府より表彰されました。

市川工場



市川港開発協議会主催の清掃活動に年 2 回参加しています。



2013 年 5 月の市川市の事業者向け環境情報交流会講演会において、工場内の環境取組事例を地域の皆様に紹介しました。

本社



2013 年 10 月に大阪府が主催する『大阪マラソン“クリーンUP”作戦』に参加し、本社ビル周辺の清掃を実施しました。



❖ SAKURA+PROJECT (サクラプラス・プロジェクト) への協賛



SAKURA+PROJECTとは、日本人の好きな花、そして見る人に元気を与えてくれる“桜”を、東北の被災地に植樹し、多くの人を惹きつける新たな名所を創ることで、震災からの復興を中長期的に後押しするプロジェクトです。

当社は、2012年3月よりヨド物置エスモ、エルモ全機種の売上の一部を協賛・寄付しており、2012年11月には岩手県大槌町にて第1回植樹祭が行われました。今後も継続的に植樹を行ってまいります。



岩手県大槌町での第1回植樹祭



福島県いわき市での第2回目植樹

製品を通じた社会貢献

クロメートフリー鋼板 エコグリーンシリーズ (RoHS 指令対応)

亜鉛めっき鋼板・カラー鋼板・ガルバリウム鋼板で、六価クロムを含まず耐久性を備えたクロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを開発してきました。外装用カラー鋼板では、業界初のクロメートフリー化を実現しております。お客様の環境負荷物質に対するニーズにいち早く対応した製品を通して、地球の環境保全に貢献してまいります。



(ヒートポンプユニット) (貯湯ユニット)

エコキュートの貯湯ユニットに採用されています。

ヨドファインパネル・ヨドファインルーフ

事務所、倉庫、工場などの壁材、屋根材に適した内外装一体のパネルで、断熱材を表裏2枚の鋼板でサンドイッチにした断熱効果の高い商品です。

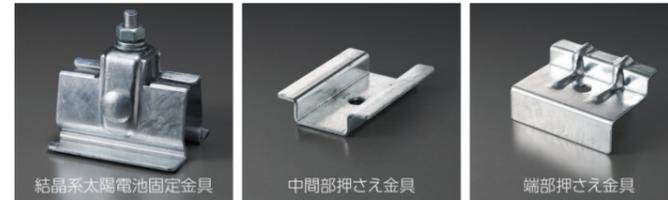


関西空港第2ターミナルビル (写真提供：新関西国際空港株式会社)

太陽光発電システム

当社がこれまでに培った屋根に関する設計ノウハウや施工技術などを基に、高強度、且つ軽量の太陽光パネル取付金具を開発しました。純正金具でパネルを安全に設置していただくことが可能です。

荷重条件の厳しい建物には、約7.5kg/m²の超軽量パネル(パネル:6.5kg/m²、取付金具:1.0kg/m²)もご提案可能です。



結晶系太陽電池固定金具

中間部押さえ金具

端部押さえ金具

TOPICS

年間約 1,200MWh 発電するメガソーラーを設置

当社では、事業所内への太陽光発電システムの設置拡充をおこなっています。2013年度は、泉大津工場にメガソーラーを新設しました。年間約1,200MWhの発電量となり、年間約577tのCO2削減効果が見込まれます。

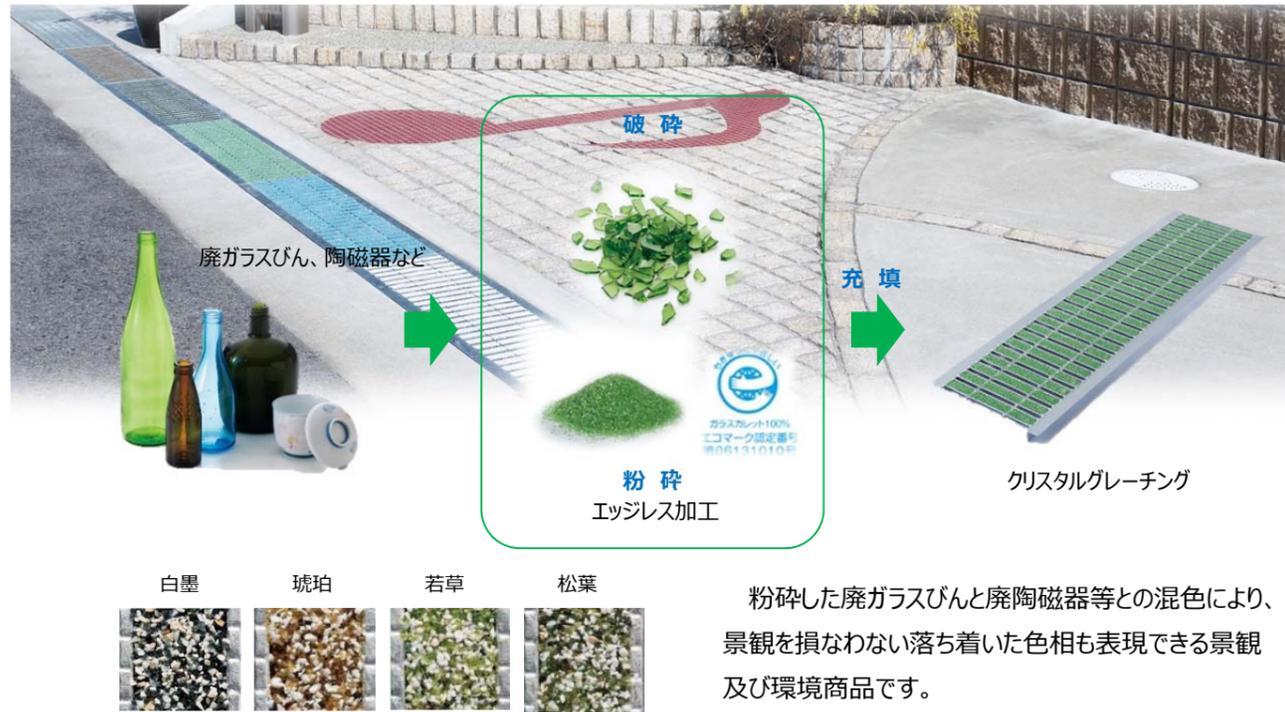


泉大津工場

2014年度は、福井工場・大阪工場等の屋根上や地上にメガソーラーの設置を予定しております。

ヨドクリスタルグレーチング

回収資源を再利用した環境にやさしく、デザイン性の高いグレーチングです。



【 参考資料 】

ヨドコウグループ概要 (2014年3月31日現在)

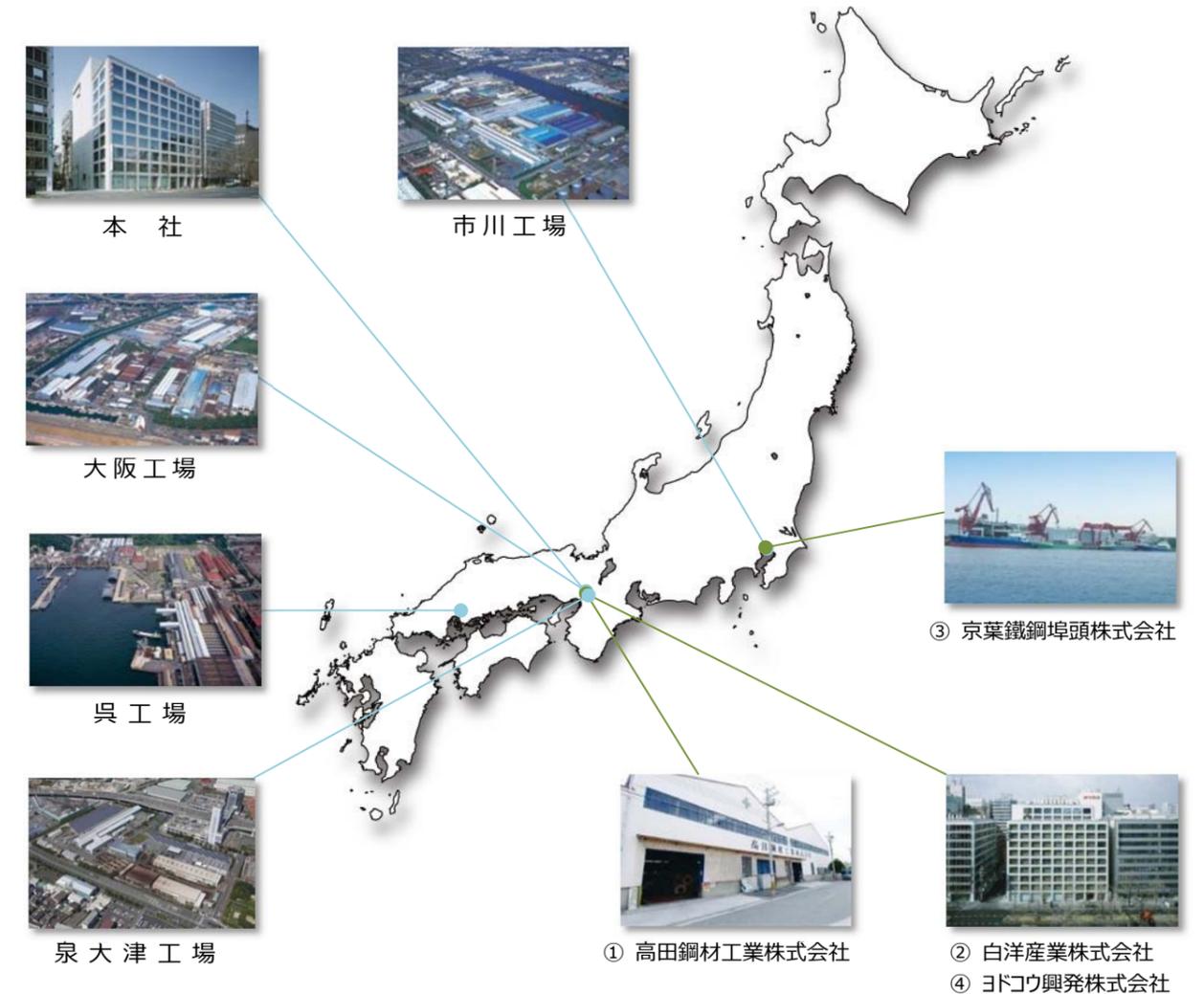
会社情報

会社名	株式会社淀川製鋼所 (Yodogawa Steel Works, Ltd.)
設立	1935年 1月 30日
資本金	232.2 億円
売上高	[連結]1,575 億円 [単体]1,021 億円
従業員数	[連結]2,491 人 [単体]1,223 人
国内拠点	本社、支社、工場 (大阪・呉・市川・泉大津・福井) 営業所・出張所 22 カ所

国内連結子会社(4社)

- ① 高田鋼材工業株式会社
- ② 白洋産業株式会社
- ③ 京葉鐵鋼埠頭株式会社
- ④ ヨドコウ興発株式会社

株式会社淀川製鋼所



海外連結子会社(3社)

- ⑤ 盛餘股份有限公司 (SYSCO 社)
- ⑥ 淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司 (YSS 社)
- ⑦ PCM PROCESSING(THAILAND)LTD. (PPT 社)



⑥ YSS 社 (中国)

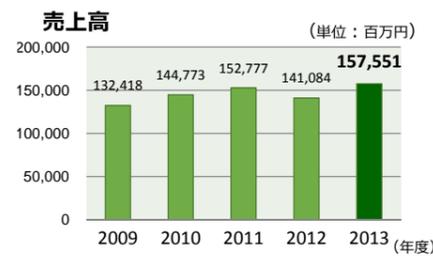
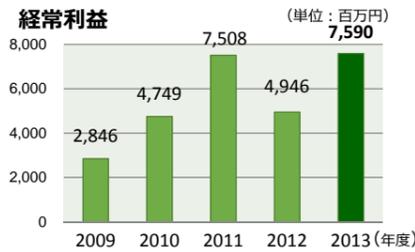


⑦ PPT 社 (タイ)

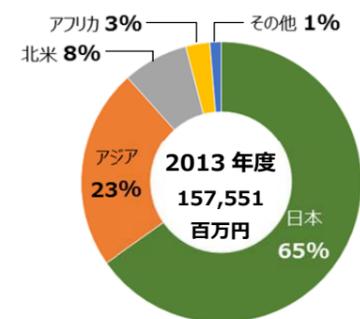


⑤ SYSCO 社 (台湾)

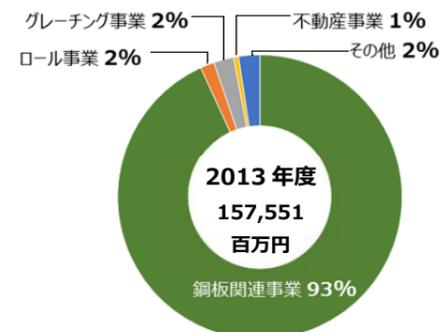
財務情報
[連結]



地域別売上高構成比



セグメント別売上高構成比



株式会社淀川製鋼所

<お問い合わせ先>

企画部 環境管理課

〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目1番1号

TEL:06-6245-1119 FAX:06-6282-9176

E-mail: kankyukanri@yodoko.co.jp

URL <http://www.yodoko.co.jp/>